

追加型投信/内外/債券

設定来の基準価額の推移



- ※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.155%(税抜1.05%)の信託報酬控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。設定日前営業日を10,000として SBI岡三アセットマネジメントが指数化しております。
- ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,298 円
純資産総額	511.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.50%	4.55%	7.99%	9.83%	11.02%	89.51%
ベンチマーク	2.22%	4.67%	8.73%	10.79%	16.82%	135.65%

- ※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の25日(休業日の場合は翌営業日)、 および設定日との比較です。ベンチマークの騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
- ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
- ※ベンチマークの騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
- ※ベンチマークとはファンドの運用の目標基準を表しており、運用実績を測定し評価する際に用いる指標です。

ポートフォリオ構成し	比率
株式	0.0%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	90.0%
(内国内公社債)	(1.8%)
(内外国公社債)	(88.2%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	10.0%
マザーファンド組入比率	99.7%
組入銘柄数	27銘柄
※フザーフランドを浴じた9	2年レダスオ

※マザーファンドを通じた実質比率です (マザーファンドの組入比率を除く)。 ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

設定来分配金合計 7,557円

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

~				\ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, _ ,
決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2023/07/25	10円	2023/11/27	10円	2024/03/25	10円
2023/08/25	10円	2023/12/25	10円	2024/04/25	10円
2023/09/25	10円	2024/01/25	10円	2024/05/27	10円
2023/10/25	10円	2024/02/26	10円	2024/06/25	10円

※毎月25日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。



基準価額の要因分析

決算期	決算日	基準価額	前期比	分配金	為替要因	債券要因	信託報酬	その他
第255期	2023/6/26	7,673 円	292 円	▲10 円	244 円	66 円	▲8 円	0 円
第256期	2023/7/25	7,582 円	▲91円	▲10 円	▲40 円	▲34 円	▲7円	0円
第257期	2023/8/25	7,563 円	▲19 円	▲10 円	104 円	▲106 円	▲7 円	0 円
第258期	2023/9/25	7,509 円	▲54 円	▲10 円	65 円	▲101 円	▲7 円	▲1 円
第259期	2023/10/25	7,396 円	▲113 円	▲10 円	33 円	▲130 円	▲7 円	1円
第260期	2023/11/27	7,659 円	263 円	▲10 円	90 円	191 円	▲8 円	0 円
第261期	2023/12/25	7,742 円	83 円	▲10 円	▲296 円	396 円	▲7円	0 円
第262期	2024/1/25	7,797 円	55 円	▲10 円	227 円	▲154 円	▲8 円	0 円
第263期	2024/2/26	7,895 円	98 円	▲10 円	108円	7円	▲8 円	1円
第264期	2024/3/25	7,966 円	71 円	▲10 円	34 円	54 円	▲7円	0 円
第265期	2024/4/25	7,914 円	▲52 円	▲10 円	164 円	▲197 円	▲8 円	▲1 円
第266期	2024/5/27	8,105 円	191円	▲10 円	119 円	89 円	▲8 円	1円
第267期	2024/6/25	8,298 円	193 円	▲10 円	100円	110 円	▲7 円	0 円

<為替・債券要因の内訳>

(第267期)

	為替要因	債券要因	合計
米国債	61 円	75 円	136 円
ユー□建国債	14 円	13 円	27 円
イギリス国債	8円	9円	17円
カナダ国債	4 円	6円	11 円
オーストラリア国債	13 円	6円	19円
日本国債	0 円	1円	1円

[※]単位未満は四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(基準価額の要因分析とは)

- ・各計算期間における基準価額の変動要因を分配金、為替、債券、信託報酬、その他に分けて1万口当たりで表示したものです。
- ・上記の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
- ・その他の部分には、ファンドの追加解約に伴う要因も含まれます。



投資環境

<投資対象国の債券利回りと為替相場>

	10年国債利回り(現地引値)			為替相場		
	2024/5/27	2024/6/25	変化幅	2024/5/27	2024/6/25	変化率
アメリカ	4.47%	4.23%	-0.24%	156.87	159.56	1.7%
カナダ	3.60%	3.33%	-0.27%	114.76	116.84	1.8%
オーストラリア	4.31%	4.22%	-0.09%	103.94	106.17	2.1%
日本	1.03%	1.00%	-0.03%	-	-	_
ドイツ	2.58%	2.42%	-0.16%	170.17	171.29	0.7%
フランス	3.06%	3.19%	0.13%	170.17	171.29	0.7%
イタリア	3.89%	3.93%	0.04%	170.17	171.29	0.7%
イギリス	4.26%	4.08%	-0.18%	199.84	202.47	1.3%

<投資対象国別のベンチマーク騰落率>

(第267期)

	ベンチマーク 構成比	円ベース	現地通貨 ベース
世界国債インデックス	100.0%	2.2%	1.1%
アメリカ	42.0%	3.4%	1.7%
カナダ	1.8%	3.9%	2.1%
オーストラリア	1.2%	3.1%	0.8%
日本	10.2%	0.3%	0.3%
ドイツ	5.5%	1.9%	1.3%
フランス	6.9%	0.3%	-0.3%
イタリア	6.4%	0.8%	0.1%
イギリス	4.7%	3.2%	1.8%
投資対象8ヵ国合計	78.8%		

[※]単位未満は四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

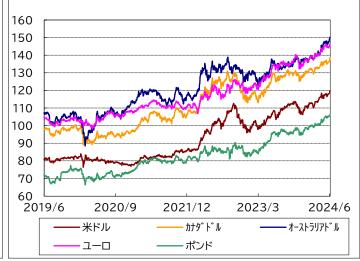
<主要投資対象国の10年国債利回り>

過去5年間

6 5 4 3 2 1 0 2019/6 2020/9 2024/6 2021/12 2023/3 - 米10年 -加10年 豪10年 独10年 ·伊10年 ·英10年

<投資対象通貨の為替レート>

過去5年間(設定日を100として指数化)



- ※10年国債利回りは、外国債につきましては当該日の現地前営業日の引値です。為替相場は作成基準日当日の評価レートです。
- ※データ出所:BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成。
- ※マザーファンドのポートフォリオは、各国の10年国債のみで構成されているわけではありません。

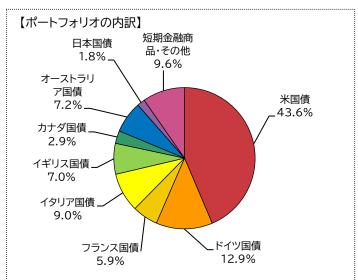


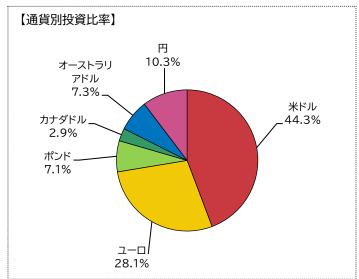
追加型投信/内外/債券

マザーファンドの状況

<資産構成>

※通貨別投資比率は、各通貨毎の保有債券に未収利息等を加えたものです。





※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産に対する各通貨残高の比率で、基準日に未決済の為替取引は含まれておりません。 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<ポートフォリオの内訳とベンチマーク構成対比>

国名	当ファンド 構成比	ベンチマーク 構成比	ベンチマーク 差異
アメリカ	43.6%	42.0%	1.6%
カナダ	2.9%	1.8%	1.1%
オーストラリア	7.2%	1.2%	6.0%
日本	1.8%	10.2%	-8.4%
ドイツ	12.9%	5.5%	7.4%
フランス	5.9%	6.9%	-1.0%
イタリア	9.0%	6.4%	2.6%
イギリス	7.0%	4.7%	2.3%
非投資対象国(ユー□圏)	0.0%	9.1%	-9.1%
非投資対象国(その他)	0.0%	12.1%	-12.1%
短期金融商品・その他	9.6%	0.0%	9.6%

- ※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、 合計が100%とならない場合があります。
- ※ベンチマークの構成国のうち、当ファンドが投資対象国としていない国については「非投資対象国(ユーロ圏)」「非投資対象国(その他)」として分類しております。「短期金融商品・その他」のその他には、各通貨毎の未収利息等が含まれます。

<ポートフォリオの特性>

保有債券の平均最終利回り	3.84%
保有債券の平均直接利回り	3.58%
ファンド全体のデュレーション	7.68年
ベンチマークのデュレーション	7.04年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

<保有債券の信用格付別構成比>

AAA	66.7%
AA	12.9%
А	1.8%
BBB	9.0%
短期金融商品・その他	9.6%

※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付を基に記載しています。

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しております。

<パフォーマンス情報(作成基準日現在)>

	過去1年	過去3年					
トータルリターン(年率)	9.83%	3.55%					
標準偏差	5.72%	6.78%					
シャープレシオ	1.72	0.53					

. 78% ※決算日(月次)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。 0.53 ※トータルリターンは分配金(税引前)を再投資したものとして複利計算しております。



組入債券明細表(作成基準日現在)(ワールド・ソブリンインカム マザーファンド)

通貨名	国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量(額面)	投資比率 (%)	S&P	Moody's
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	4.875	2026/05/31	14,000,000	4.2	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	4.000	2027/01/15	12,000,000	3.6	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	3.625	2028/05/31	12,000,000	3.5	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	4.250	2029/02/28	9,000,000	2.7	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	6.250	2030/05/15	20,000,000	6.6	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	3.375	2033/05/15	14,000,000	3.9	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	4.000	2034/02/15	20,000,000	5.9	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	2.250	2041/05/15	16,000,000	3.6	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	4.250	2054/02/15	20,000,000	5.9	AA+	Aaa
米ドル	アメリカ	US TREASURY N/B	4.625	2054/05/15	12,000,000	3.8	AA+	Aaa
円	日本	第363回利付国債(10年)	0.100	2031/06/20	500,000,000	0.9	A+	A1
円	日本	第364回利付国債(10年)	0.100	2031/09/20	500,000,000	0.9	A+	A1
ポンド	イギリス	UK TSY GILT	3.500	2025/10/22	6,000,000	2.2	AA	Aa3
ポンド	イギリス	UK TSY GILT	3.250	2033/01/31	6,000,000	2.2	AA	Aa3
ポンド	イギリス	UK TSY GILT	3.750	2053/10/22	8,000,000	2.6	AA	Aa3
ユーロ	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	4.750	2028/07/04	14,000,000	4.9	AAA	Aaa
ユーロ	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	0.000	2032/02/15	5,000,000	1.3	AAA	Aaa
ユーロ	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	2.300	2033/02/15	10,000,000	3.2	AAA	Aaa
ユーロ	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	0.000	2052/08/15	22,000,000	3.5	AAA	Aaa
ユーロ	フランス	FRANCE O.A.T.	2.500	2026/09/24	9,000,000	2.9	AA-	Aa2
ユーロ	フランス	FRANCE O.A.T.	2.000	2032/11/25	3,000,000	0.9	AA-	Aa2
ユーロ	フランス	FRANCE O.A.T.	1.500	2050/05/25	10,000,000	2.1	AA-	Aa2
ユーロ	イタリア	BTPS	3.400	2028/04/01	10,000,000	3.2	BBB	Baa3
ユーロ	イタリア	BTPS	4.400	2033/05/01	17,000,000	5.7	BBB	Baa3
カナダドル	カナダ	CANADA-GOV'T	2.000	2032/06/01	12,000,000	2.4	AAA	Aaa
カナダドル	カナダ	CANADA-GOV'T	2.000	2051/12/01	3,000,000	0.5	AAA	Aaa
オーストラリアドル	オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT.	3.000	2033/11/21	40,000,000	7.2	AAA	Aaa

[※]投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。



追加型投信/内外/債券

ファンドマネージャーのコメント

第267期(2024年5月28日~2024年6月25日)

<投資環境>

海外の債券市場では、米国のインフレ率鈍化や景気減速を示唆する経済指標の発表が多かったことなどから、米国債を中心に投資国の債券利回りが低下(価格は上昇)しました。しかし、ユーロ圏では、フランスのマクロン大統領が国民議会(下院)の解散・総選挙を決定したことを受けて、フランスの政治リスクの高まりが懸念され、ドイツ国債の利回りが低下する一方、フランス国債やイタリア国債の利回りが上昇(価格は下落)する場面が見られました。国内の債券市場では、日銀が国債買い入れ減額の具体策を示さなかったことや、海外債券の利回り低下を受けて、利回りが小幅に低下しました。当期間においては、カナダ銀行(中央銀行、BOC)と欧州中央銀行(ECB)が0.25%の利下げを実施しました。投資国の10年国債利回りは、フランスとイタリアが上昇しましたが、他の投資国では低下しました。

為替市場では、海外の債券利回り低下を受けて投資通貨に対し円が底堅く推移する場面も見られましたが、日銀が国債買い入れ減額の具体策を示さなかったことなどを受けて、総じて緩やかな円安基調が継続しました。このため、ドルが対円で4月以来の高値水準となる159円台に上昇するなど、各投資通貨が対円で上値を試す展開となりました。また、フランスの政治リスクへの懸念はユーロ安要因となりましたが、対円での影響は限定的なものにとどまり、作成基準日にかけてはユーロが対円で堅調に推移しました。この結果、当期間において当ファンドが投資している外国通貨の対円での騰落率は、オーストラリアドルを筆頭に全ての通貨がプラスとなりました。

<運用経過>

当ファンドは「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」に投資し、同ファンドへの投資比率を概ね99%台で推移させました。

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の運用経過は以下の通りです。

ファンドの金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションは、7.31年~7.90年の範囲内での推移となり、7.68年で作成基準日を迎えました。また、当期間においては、フランス国債の投資比率を引き下げる一方、イタリア国債とドイツ国債の投資比率を引き上げることにより、ユーロ圏における国別配分を修正しました。

通貨別配分に関しては、ユーロの投資比率を小幅に引き下げた以外は、概ね前作成基準日と同程度を維持しました。外国通貨の投資 比率は89.3%~91.1%の範囲内で推移させました。この結果、作成基準日時点の各通貨の投資比率は、ドル44.3%、ユーロ28.1%、 ポンド7.1%、カナダドル2.9%、オーストラリアドル7.3%、円10.3%となりました。

※4ページの【通貨別投資比率】には、基準日に未決済の為替取引が含まれておりませんので、各基準日の投資比率が実勢を反映していない場合があります。

収益分配金に関しては、分配原資の状況、ファンドの収益力、基準価額の水準、市場動向等を総合的に勘案し、1万口当たり10円(税引前)とさせていただきました。基準価額の主な変動要因に関しては、2ページ目の別表をご参照ください(なお、各要因は概算であるため、合計額が実際の基準価額の変動と一致しないことがあります)。

<今後の運用方針>

海外の債券市場では、BOCとECBが利下げに転じるなど、今後も主要中央銀行が順次利下げ局面に移行すると予想されることから、徐々に利回り低下が優勢になると見ています。また、利下げ時期の後ずれが続いていた米国においても、緩やかながらもインフレ率鈍化と景気減速が進行しつつあるため、年内に利下げに踏み切る可能性が高いと判断しています。一方、国内の債券市場では、7月の金融政策決定会合において、日銀が国債買い入れ減額の具体策を発表することに加え、今後も追加利上げを意識した相場展開が予想されることから、利回りが上昇しやすいと考えています。

為替市場では、5月以降、内外金利差が縮小傾向となる中で、緩やかな円安基調が継続しており、円売り需要の強さが鮮明となっています。政府・日銀による円買い介入への警戒感は残るものの、日銀が金融政策正常化を慎重なペースで推し進める姿勢を示していることや、新NISA導入後の個人投資家による高水準の海外証券投資(投資信託経由を含む)が継続していることから、今後も投資通貨が対円で上値を試す展開が想定されます。一方、円安基調が継続する中で、投機的な円売りポジションが徐々に積み上がっている可能性が高いことから、地政学的リスクの高まりや一部通貨の不安定な動きなどを背景に投資家のリスク回避志向が強まることにより、一時的に円買い圧力が強まる場面もあると見ています。

以上のような投資環境を踏まえ、債券のポートフォリオに関しては、各国の景気・物価動向、クレジット市場の動向、金融・財政政策、通貨の強弱などを勘案して国別配分やデュレーションを調整する方針です。通貨配分に関しては、円安基調の継続を想定し、外国通貨の投資比率を現状程度で維持する、または引き上げる方針です。ただし、投機的な円売りポジションが積み上がっている可能性も考慮し、各中央銀行の金融政策の変化、株価などリスク資産の動向、投資家動向、政府・日銀の為替介入等に留意しつつ、投資環境に応じて通貨配分を機動的に修正する考えです。

なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、 分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



追加型投信/内外/債券

ファンド情報

設 定 日 2002年3月26日 償 還 日 原則として無期限

決 算 日 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債および政府保証債等) に投資を行います。

●実際の運用はワールド・ソブリンインカム マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債および政府保証債等)に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。



ソブリン債とは

各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する債券もこれに含まれます。



主な投資対象国

アメリカ、カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、日本 ※上記すべての国に投資するとは限りません。また、投資対象国は今後変更される場合があります。

2 国別投資比率・デュレーションの調整を行います。

●国別投資比率、デュレーションの決定および調整は、ファンダメンタルズ分析を中心に、為替予測、金利予測およびイールドカーブ分析に基づいて行います。



デュレーションとは

金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。



ファンドの特色(2)

3 ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

● FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。



ベンチマークとは

ファンドの運用実績を測定し、評価するための基準・指標のことです。



FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)とは

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

●このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- ●分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等には、マザーファンドの利子・配当収入等の うち、信託財産に帰属すべき利子・配当収入等を含むものとします。
 - (ファンドの分配対象収益の範囲には、売買益(評価益を含みます。)を含みません。)
- ●分配対象額の範囲内で、1万口当たり1円単位で安定的な分配を行うことを基本とします。
- ◆分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案し、決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。



追加型投信/内外/債券

収益分配金に関する留意事項

●ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、 ファンドの純資産から支払われます。分配金が 支払われると、その金額相当分、ファンドの純資 産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドの 分配金

純資産

ファンドで分配金が支払われるイメージ

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合 前期決算日から基準価額が下落した場合 10.550円 期中収益 ①+②**50円** 分配金100円 10,500円 10,500円 (*50円を取崩し) *50円 10,450円 配当等収益(①) 20円 10,400円 分配対象額 分配対象額 分配金100円 500円 450円 分配対象額 500円 (*80円を取崩し) 基準価額 (3+4)(3+4)(3+4)*80円 10,300円 J配対象額 420円 (3+4)前期決算日 当期決算日 当期決算日 当期決算日 当期決算日 前期決算日 分配前 分配後 分配前 分配後

分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

→ 分配準備積立金

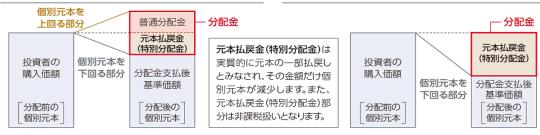
期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に 留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てる ことができます。

₩ 収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないように するために設けられたものです。

- ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払 戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上 がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



三二 普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

二二元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続·手数料等<ファンドの費用·税金>」をご参照ください。

(注)「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」の分配対象収益の範囲には、売買益(評価益を含みます。)を含みません。



投資リスク(1)

■基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

●その他の変動要因

信用リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。



投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ) の適用はありません。
- ●投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- ●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ●ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。



追加型投信/内外/債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。				
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額				
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。				
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。				
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額				
換金代金	・ 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を じてお支払いします。				
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※2024年11月5日以降は原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。				
換金制限	ありません。				
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。				
信託期間	原則として無期限(2002年3月26日設定)				
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が 発生した場合等には繰上償還となることがあります。				
決算日	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)				
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決 算日の基準価額で再投資します。				
信託金の限度額	2兆円				
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp				
運用報告書	3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。				



追加型投信/内外/債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購

入時手数料率を乗じて得た額

購入時手数料率の上限は、2.2%(税抜2.0%)です。

購入時手数料率は変更となる場合があります。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))からのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があり

ます。詳しくは販売会社にご確認下さい。

ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

信託財産留保額

購入時手数料

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)

運用管理費用 (信託報酬)

		委託会社	販売会社	受託会社	
	純資産総額	委託した資金の運用の 対価です。	運用報告書等各種書類 の送付、口座内でのファ ンドの管理、購入後の情 報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託 会社からの指図の実行 の対価です。	
	100億円以下に 係る部分	年率0.50%(税抜)	年率0.50%(税抜)	年率0.05%(税抜)	
	100億円超300億円 以下に係る部分	年率0.40%(税抜)	年率0.60%(税抜)	年率0.05%(税抜)	
	300億円超に 係る部分	年率0.30%(税抜)	年率0.70%(税抜)	年率0.05%(税抜)	

監查費用:純資産総額×年率0.0055%(税抜0.005%)

その他費用・ 手数料

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・ 手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。 ※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により 変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその 上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)



販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

		加入協会			
商号	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	\circ	0	0	0
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	0			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	0			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	\circ		0	0
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	0	0		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	0			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	0			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	0			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	0	0		
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	0			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	0			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	0			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	0			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	0		0	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	0			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	0			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	0			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	0			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	0			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	0			0
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	0			0
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	0			
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	0		0	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	0			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	0			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	0			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	0			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	0			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	0		0	
ツローミャサート	奶牡果牛 口卡啦只次辛取引类协会に+	+-	<u> </u>		

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。



委託会社 お問合わせ先



フリーダイヤル **0120-048-214** (営業日の9:00~17:00)



ホームページ

https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針 通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。